

「来年の業況予測と新政権への期待について」

平成24年は東日本大震災による影響は少なくなりましたが、欧州の信用不安や円高、チャイナリスクなどにより景気の先行きに不透明感が漂う一年でした。

今回は、関西の中小企業を感じる平成24年の日本の景気と平成25年への展望をお聞きすると同時に、衆議院解散にともない12月16日に誕生する新政権に期待することなどについてのアンケートを実施しました。

調査要項

調査期間	平成24年11月26日～12月10日
調査対象企業	当金庫お取引先 1,817 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,278 社
回答率	70.3%
調査方法	営業店担当者による聞き取り調査

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累 構 成 比
1～4人	51	39	109	60	44	68	4	46	421	32.9%	32.9%
5～10人	111	57	33	17	68	44	14	22	366	28.6%	61.6%
11～20人	102	24	10	5	38	20	17	7	223	17.4%	79.0%
21～30人	35	13	5	4	14	10	11	3	95	7.4%	86.5%
31～50人	35	12	12	6	4	10	9	4	92	7.2%	93.7%
51～100人	19	6	4	1	5	4	8	3	50	3.9%	97.6%
101人以上	12	6	4	2	0	4	2	1	31	2.4%	100.0%
計(社)	365	157	177	95	173	160	65	86	1,278	100.0%	
構成比	28.6%	12.3%	13.8%	7.4%	13.5%	12.5%	5.1%	6.7%	100.0%		

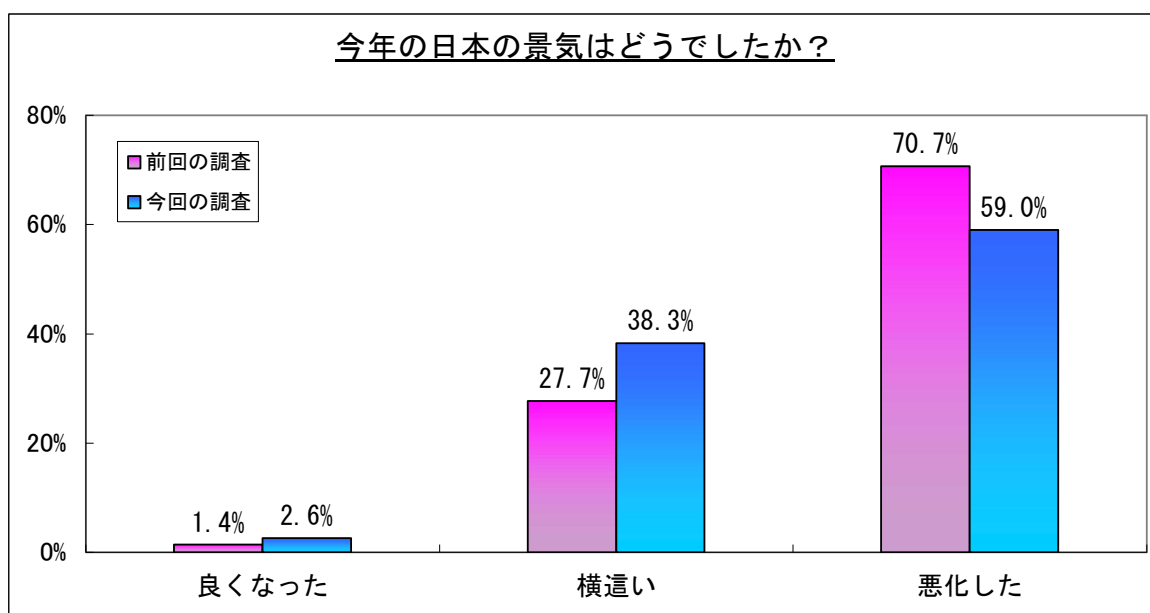
① 貴社は、今年の日本の景気は昨年と比較してどのように思いますか？

有効回答数：1,262 社 回答方法：単純回答

「良くなった」は2.6%に止まり、「横這い」は38.3%、「悪化した」は59.0%となり、6割の企業が今年の日本の景気は昨年と比べて悪化したと考えています。その主な要因は、欧州信用不安の再燃や世界経済の減速、円高の進行、有効な景気対策の不在、チャイナリスクなどです。またこの間、住宅エコポイントやエコカー補助金などの需要喚起策は終了し、消費が低迷してデフレはさらに進行しました。

昨年12月に実施した同じアンケート結果と比較すると、「悪化した」は70.7%から59.0%へ減少し、「横這い」が27.7%から38.3%へ増加しました。「悪化した」が減少した要因は、東日本大震災による影響が少なくなったことにあると思われます。

「悪化した」と回答した業種の中では小売業、飲食業が多く、消費者の節約志向が大きく影響しています。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成23年の景気を平成22年と比較

今回の調査（平成24年12月実施）：平成24年の景気を平成23年と比較

業種別構成比

単位：%

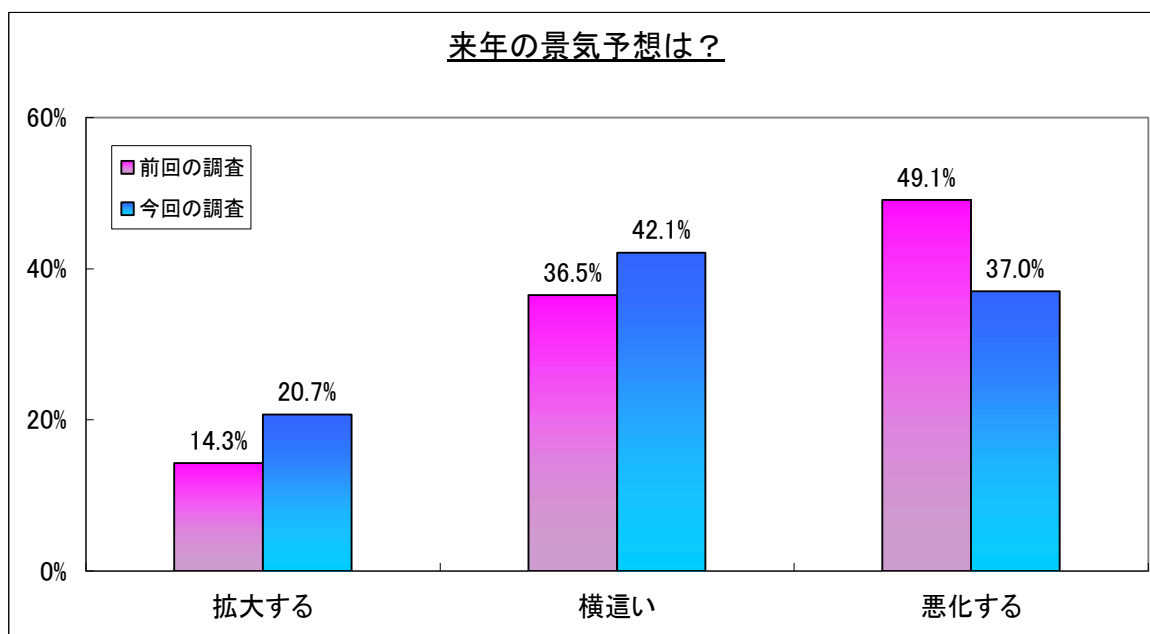
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
良くなった	2.6	2.5	3.2	0.0	0.0	4.0	3.7	3.0	4.6
横ばい	38.3	42.2	38.5	29.5	33.3	45.6	38.6	32.3	34.8
悪化した	59.0	55.2	58.1	70.4	66.6	50.2	57.5	64.6	60.4

② 貴社は、来年の日本の景気はどのように推移すると思いますか？

有効回答数：1,261社 回答方法：単純回答

「大幅に良くなる」は0.2%、「少し良くなる」は20.5%となり景気が「拡大する」と考える企業は20.7%と前回の調査と比較して増加しました。一方、「少し悪化する」は29.8%、「大幅に悪化する」は7.2%となり景気が「悪化する」と考える企業は37.0%、「横這い」は42.1%となりました。「拡大する」が増えた要因は、震災の影響は少なくなったことや新政権による景気対策への期待とされます。また、「景気が悪化する」と考える主な要因は、具体的で実効性のある景気対策の実施が遅れていることやデフレの進行などと思われます。

昨年12月に実施した同じアンケート結果と比較すると、「拡大する」は14.3%から20.7%へ、「横這い推移」は36.5%から42.1%へ増加する一方、「悪化する」は49.1%から37.0%へ減少しました。「大幅に良くなる」、「少し良くなる」と回答した業種では、建設業、不動産業が多く、消費税増税前の駆け込み需要と公共事業拡大への期待が大きいと思われます。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成24年の景気を予想

今回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の景気を予想

業種別構成比

単位：%

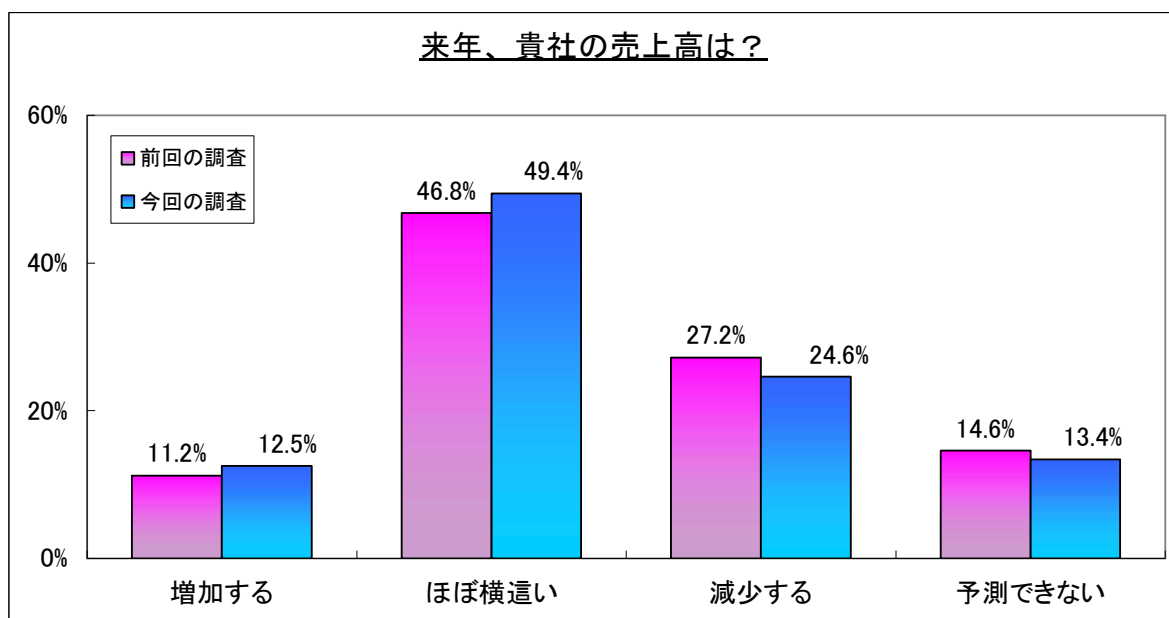
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大幅に良くなる	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.1
少し良くなる	20.5	20.8	20.7	11.9	12.9	30.4	20.2	21.8	24.4
横這い	42.1	43.4	40.2	44.8	47.3	41.5	39.2	40.6	36.0
少し悪化する	29.8	28.4	30.5	33.5	30.1	23.9	32.9	31.2	31.3
大幅に悪化する	7.2	6.9	8.4	9.6	9.6	3.5	7.5	6.2	6.9

③ 貴社の来年の売上高はどのように推移すると思いますか？

有効回答数：1,261社 回答方法：単純回答

「増加する」は12.5%、「ほぼ横這い」は49.4%、「減少する」は24.6%となり「ほぼ横這い」が半数を占めましたが、「増加する」が前回の調査から上昇し平成25年に期待している様子も伺えます。昨年12月に実施した同ジャンケート結果と比較すると、「増加する」は11.2%から12.5%へ、「ほぼ横這い」は46.8%から49.4%へ増加する一方、「減少する」は27.2%から24.6%へ減少しました。

業種別に見ると、「増加する」は建設業で16.4%、製造業で15.5%、不動産業で15.1%となりました。製造業では新政権による円高解消に期待し、建設業や不動産業では公共事業の増加や消費税増税前の駆け込み需要が来年の自社の売上高増加に繋がると期待しています。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成24年の売上高を予想

今回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の売上高を予想

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	12.5	15.5	14.9	6.8	4.3	16.4	8.9	12.3	15.1
ほぼ横這い	49.4	48.8	50.6	43.1	54.8	49.4	52.8	49.2	50.0
減少する	24.6	23.3	24.6	32.3	29.0	14.7	27.3	27.6	22.0
予測できない	13.4	12.2	9.7	17.6	11.8	19.4	10.8	10.7	12.7

④ 貴社の来年の収益はどのように推移すると思いますか？

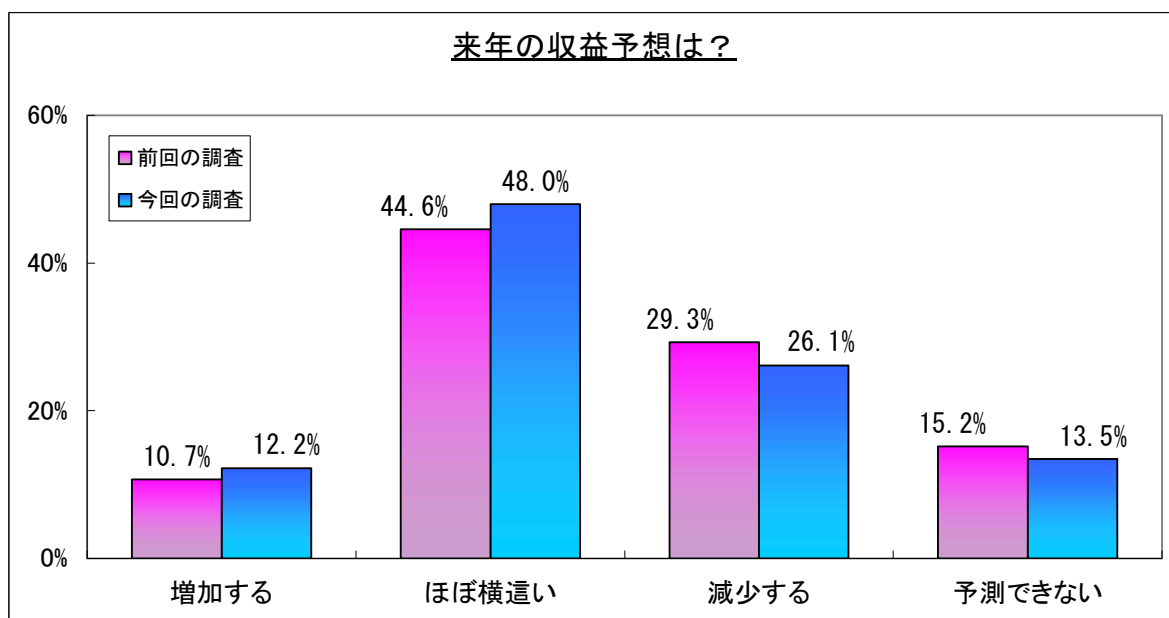
有効回答数：1,262社 回答方法：単純回答

「増加する」は12.2%、「ほぼ横這い」は48.0%、「減少する」は26.1%となり、「ほぼ横這い」が半数を占めましたが、「増加する」が前回の調査から上昇し売上高だけでなく収益でも平成25年に期待している様子が伺えます。

デフレ下での熾烈な価格競争が来年も続き、収益の確保は困難と考えています。

昨年12月に実施した同じアンケート結果と比較すると、「増加する」は10.7%から12.2%へ、「ほぼ横這い」は44.6%から48.0%へ増加する一方、「減少する」は29.3%から26.1%へ減少しました。

業種別に見ると、「減少する」は小売業で32.3%、飲食業で31.1%となり、消費者の節約志向が強まり自社の収益環境はさらに厳しくなると考えています。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成24年の収益を予想

今回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の収益を予想

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	12.2	13.6	12.9	6.8	6.4	15.8	10.7	12.3	17.4
ほぼ横這い	48.0	48.0	50.0	44.3	49.4	44.7	51.8	52.3	47.6
減少する	26.1	25.8	25.9	32.3	31.1	19.4	25.9	26.1	23.2
予測できない	13.5	12.5	11.0	16.4	12.9	20.0	11.3	9.2	11.6

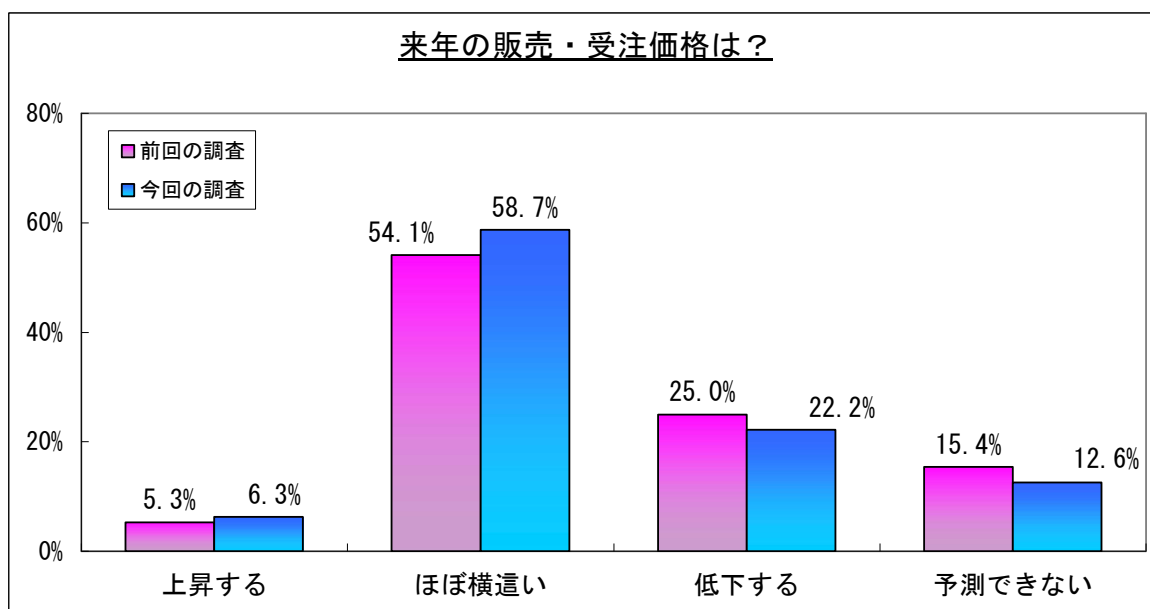
⑤ 貴社の来年の販売・受注価格はどのように推移すると思いますか？

有効回答数：1,249社 回答方法：単純回答

「上昇する」はわずか6.3%に止まる一方、「ほぼ横這い」は58.7%、「低下する」は22.2%となり、「ほぼ横這い」が半数を占めました。消費の低迷から販売・受注価格は低下傾向を予想しています。

昨年12月に実施した同じアンケート結果と比較すると、「ほぼ横這い」は54.1%から58.7%へ増加する一方、「低下する」は25.0%から22.2%へ減少しました。

業種別に見ると、「低下する」は小売業で32.1%、サービス業で30.9%を占め、同業者間の競争で自社に対する値引き圧力が強まると考えています。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成24年の販売・受注価格を予想

今回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の販売・受注価格を予想

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	6.3	5.5	6.4	4.5	3.2	8.2	6.5	3.1	14.2
ほぼ横這い	58.7	63.5	64.2	48.8	69.5	58.2	50.6	62.5	50.0
低下する	22.2	19.7	20.7	32.1	14.1	14.7	30.9	21.8	23.8
予測できない	12.6	11.1	8.4	14.3	13.0	18.8	11.8	12.5	11.9

⑥ 貴社の来年の仕入価格はどのように推移すると思いますか？

有効回答数：1,228社 回答方法：単純回答

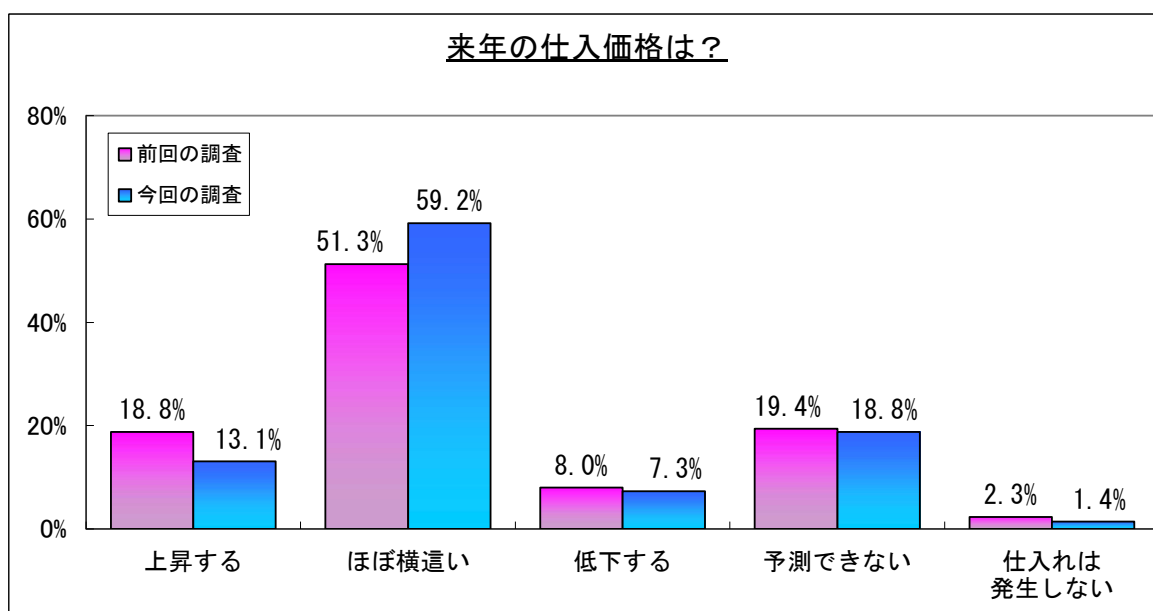
「上昇する」は13.1%に止まる一方、「ほぼ横這い」は59.2%、「低下する」は7.3%となり、6割の企業が来年の仕入価格はほとんど変動がないと考えています。

昨年12月に実施した同じアンケート結果と比較すると、「上昇する」は18.8%から13.1%へ減少する一方、「ほぼ横這い」は51.3%から59.2%へ増加しました。

長期間に亘るデフレによる価格競争で、仕入価格に変動がないと考える企業が多くを占めました。

業種別に見ると、「上昇する」は運輸業で24.5%、飲食業で18.6%を占めました。運輸業では、自社の仕入ではなく経費であるガソリン価格の上昇を考え回答したと思われます。

飲食業では、小麦など食材価格の上昇を予想しているようです。



※前回の調査（平成23年12月実施）：平成24年の仕入価格を予想

今回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の仕入価格を予想

業種別構成比

単位：%

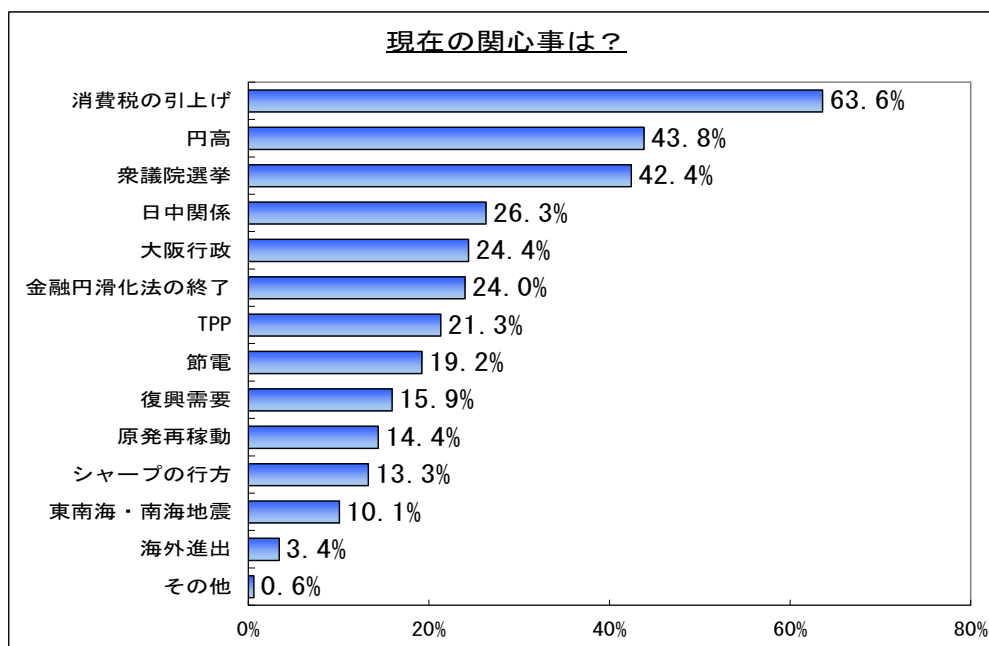
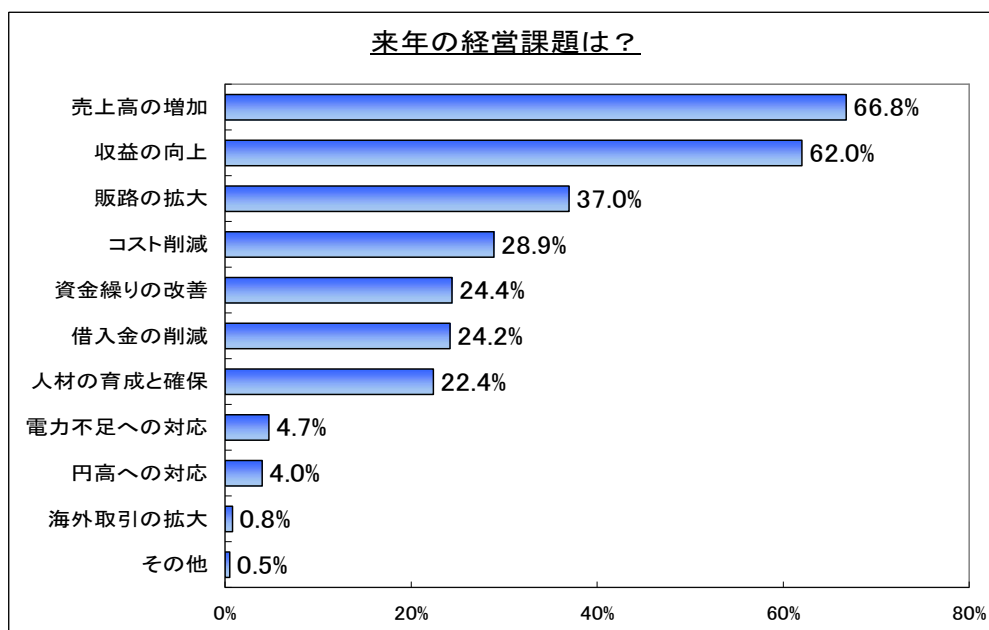
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	13.1	11.4	15.6	11.7	18.6	8.3	13.6	24.5	12.3
ほぼ横這い	59.2	60.3	61.4	55.8	61.5	63.0	59.5	49.1	54.3
低下する	7.3	8.6	7.1	7.6	2.1	5.3	6.8	8.1	11.1
予測できない	18.8	19.2	15.6	24.1	17.5	22.6	15.0	14.7	14.8
仕入れは発生しない	1.4	0.2	0.0	0.5	0.0	0.5	4.7	3.2	7.4

⑦ 現在の関心事と、来年の経営課題は？

経営課題 有効回答数：1,249社 回答方法：複数回答

関心事 有効回答数：1,245社 回答方法：複数回答

経営課題では、「売上高の増加」と「収益の向上」が大きな課題となりました。需給ギャップによる受注の奪い合いで来年の売上高は見通しが立ちにくく、一方で材料費・電気料金などの上昇が予想され「売上高の増加」と「収益の向上」を経営課題とする企業が多いと思われます。また現在の関心事は、「消費税の引上げ」が63.6%と最も多く、消費税引上げによる影響を懸念しています。

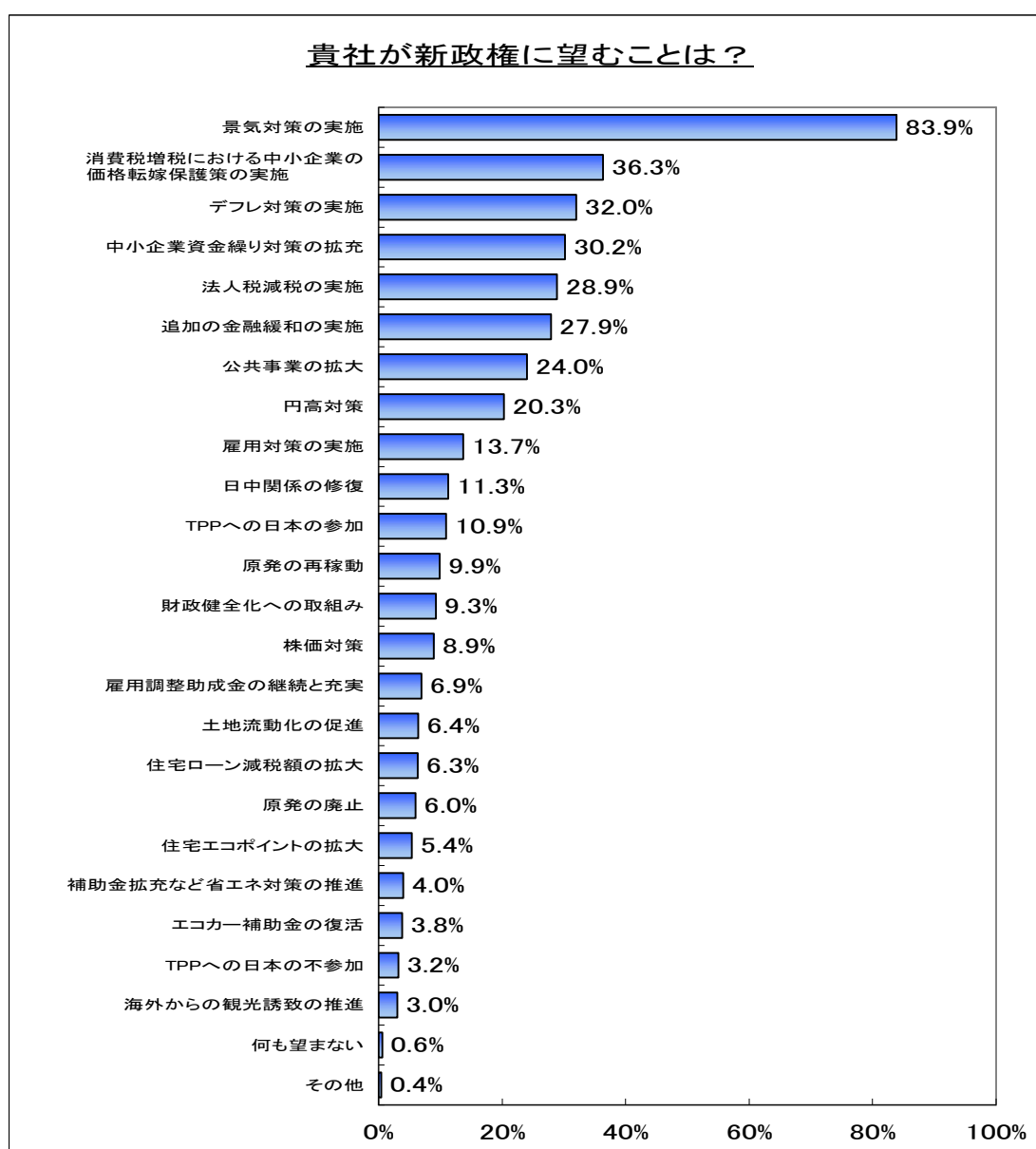


⑧ 貴社は、衆議院選挙で誕生する新政権に何を望みますか？

有効回答数：1,241社 回答方法：複数回答

「景気対策の実施」が83.9%となり圧倒的に多くを占めました。次に、「消費税増税における中小企業の価格転嫁保護策の実施」36.3%、「デフレ対策の実施」32.0%、「中小企業資金繰り対策の拡充」30.2%と続きます。中小企業は、新政権に対して待ったなしの景気対策の実施を望んでいます。

また、消費税増税が中小企業の不利益とならないように、増税分を商品価格に価格転嫁できる対策や、デフレ対策、資金繰り対策を望む企業も多くあり早急な対策が待たれます。



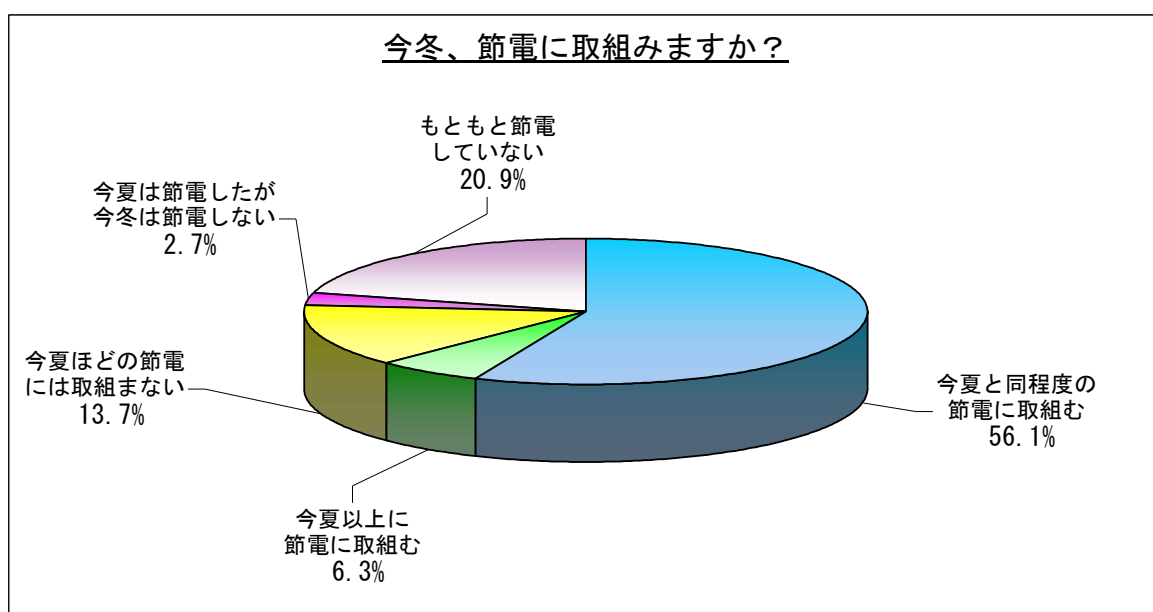
⑨ 貴社は、今冬、節電対策に取り組めますか？

有効回答数：1,243社 回答方法：単純回答

「今夏と同程度の節電に取り組む」は56.1%、「今夏以上に節電に取り組む」は6.3%、「今夏ほどの節電には取組まない」は13.7%となり、76.1%の企業は今冬の節電に取り組めます。

平成24年6月期の景気動向調査で実施した夏の節電への取組みでは、77.4%の企業が節電に取り組むと回答しましたので、今冬も同程度の企業が節電に取り組んでおり節電への取組みは定着してきたと思われます。

業種別に見ると、特に製造業で節電に取り組む企業が多いことがわかりました。



業種別構成比

単位：%

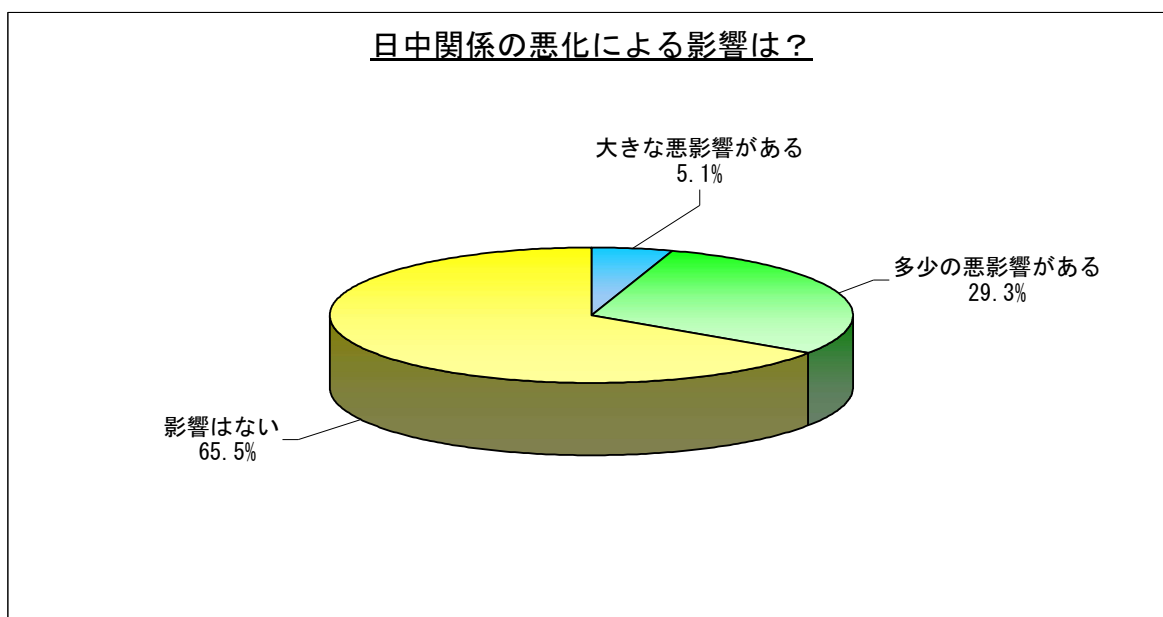
選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
今夏と同程度の節電に取り組む	56.1	59.0	51.0	50.0	60.8	48.8	59.8	61.5	64.2
今夏以上に節電に取り組む	6.3	5.3	8.7	9.7	5.4	4.1	7.0	4.6	4.7
今夏ほどの節電には取組まない	13.7	17.2	15.4	10.9	11.9	16.6	9.5	7.6	10.7
今夏は節電したが今冬は節電しない	2.7	3.1	2.0	3.4	0.0	2.3	1.2	6.1	4.7
もともと節電していない	20.9	15.2	22.8	25.8	21.7	27.9	22.2	20.0	15.4

⑩ 貴社は、日中関係悪化による影響を受けていますか？

有効回答数：1,235社 回答方法：単純回答

「大きな悪影響がある」は5.1%、「多少の悪影響がある」は29.3%となり、悪影響を受ける企業は34.4%となる一方、「影響はない」は65.5%となりました。

業種別に見ると、悪影響は製造業で50.1%、運輸業で47.6%、卸売業で43.3%となる一方、「影響はない」は不動産業で80.9%、建設業で78.1%、サービス業で76.2%、小売業で76.1%となり業種間でバラツキが見られました。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大きな悪影響がある	5.1	10.0	7.3	2.9	2.2	0.5	1.9	7.6	1.1
多少の悪影響がある	29.3	40.1	36.0	20.9	23.3	21.3	21.7	40.0	17.8
影響はない	65.5	49.8	56.6	76.1	74.4	78.1	76.2	52.3	80.9

ま と め

「来年の業況予測と新政権への期待について」

★ 来年の業況予測

昨年と比べた今年の日本の景気は、6割の企業が悪化したと考えています。

今年は、昨年に発生した東日本大震災による影響は少なくなりました。企業の景況感を悪化させた主な要因は、欧州の信用不安の再燃や世界経済の減速、円高の進行、有効な景気対策の不在、チャイナリスクなどです。

来年の日本の景気は、「拡大する」が20.7%となり新政権の景気対策への期待も伺えます。しかし、「横這い」が42.1%、「悪化する」が37.0%あり、多くの企業が来年の景気も引続き厳しいと見ています。

来年の自社の売上高や収益は、「ほぼ横這い」と考える企業が半数となりましたが、「増加する」と考える企業が前回の調査から上昇し、平成25年に期待している様子も伺えます。また、販売・受注価格の上昇を予想する企業はわずか6.3%に止まる一方、仕入価格の上昇を予想する企業は13.1%となり減収傾向にあります。

来年の売上高の予想では、建設業や不動産業で、「公共事業の拡大」や「消費税増税前の駆け込み需要」に期待する姿が伺えました。

来年の経営課題では、ますます同業者との競争が激しくなるなか、「売上高の増加」が66.8%と最も多く、「収益の向上」が62.0%、「販路の拡大」が37.0%と続きました。

★ 新政権への期待

新政権へ望むことでは、「景気対策の実施」が83.9%となり圧倒的に多くを占めました。次に、「消費税増税における中小企業の価格転嫁保護策の実施」は36.3%、「デフレ対策の実施」は32.0%、「中小企業資金繰り対策の拡充」が30.2%と続きました。新政権には待ったなしで有効な景気対策の実施が望まれます。

また、消費税増税が平成26年4月に迫るなか、中小企業に不利益とならないために「中小企業の価格転嫁保護策の実施」も喫緊の課題であり早期の対応が望まれます。

資金繰り対策として政府が設けた緊急保証制度が終了し、金融円滑化法の延長期限が平成25年3月に迫るなか、新しい資金繰り対策の実施や公共事業の拡大などを望む声も多くあります。

復興需要の影響が少ない大阪では、他地域に比較して景気の先行きに対する閉塞感は強く、企業は新政権に大きな期待を寄せていると思われます。